

2019年7月2日

世界SDGsハイインカム・ファンド

(為替ヘッジあり 毎月分配型) (為替ヘッジなし 毎月分配型)

(為替ヘッジあり 資産成長型) (為替ヘッジなし 資産成長型)

追加型投信／内外／債券 ※課税上は株式投資信託として取り扱われます。



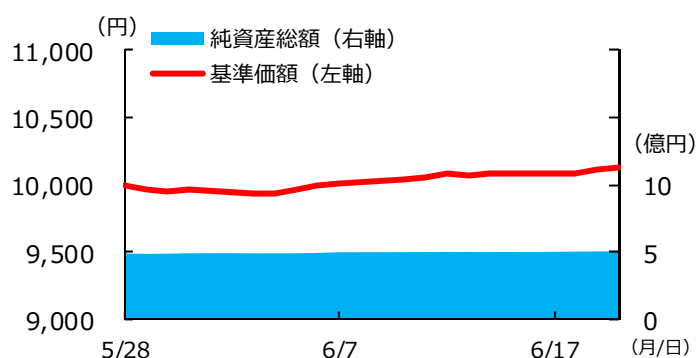
ポートフォリオ構築のお知らせ

平素より「世界SDGsハイインカム・ファンド（為替ヘッジあり 毎月分配型）／（為替ヘッジなし 毎月分配型）／（為替ヘッジあり 資産成長型）／（為替ヘッジなし 資産成長型）」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。

2019年5月28日に設定いたしました当ファンドにつきまして、ポートフォリオの概要、今後の運用方針等をご報告申し上げます。

基準価額等の推移（2019年5月28日（設定日）～2019年6月20日）

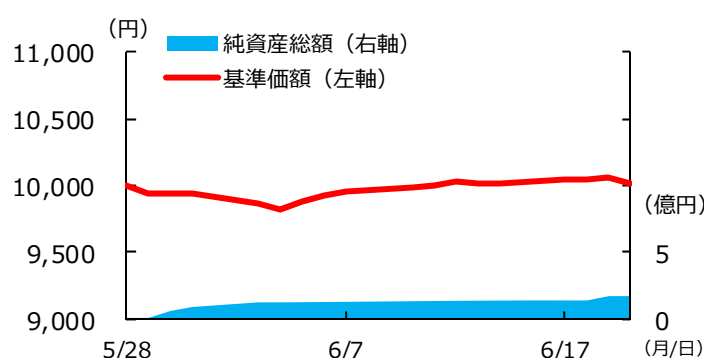
【為替ヘッジあり 毎月分配型】



(2019年6月20日現在)

基準価額	10,136円
純資産総額	5.0億円

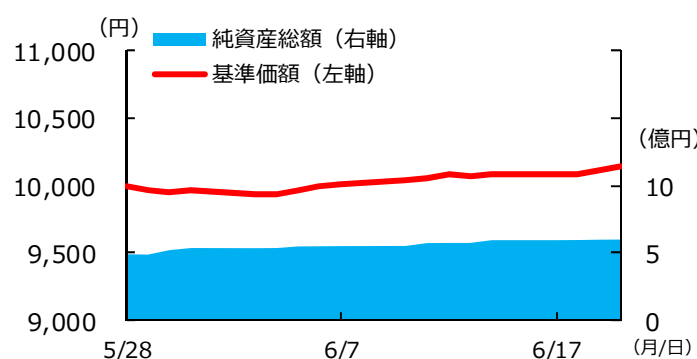
【為替ヘッジなし 毎月分配型】



(2019年6月20日現在)

基準価額	10,017円
純資産総額	1.7億円

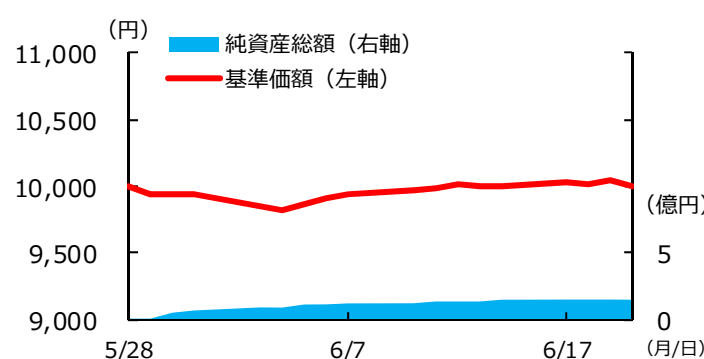
【為替ヘッジあり 資産成長型】



(2019年6月20日現在)

基準価額	10,137円
純資産総額	6.0億円

【為替ヘッジなし 資産成長型】



(2019年6月20日現在)

基準価額	10,005円
純資産総額	1.5億円

(注1) 基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。

(注2) 当ファンドは2019年6月20日現在において分配を行っておりません。

※ 上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは8ページおよび投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ポートフォリオの構築状況

当ファンドの設定（2019年5月28日）以降、相対的に高いインカムゲイン（利子収入）の獲得が期待される銘柄であり、SDGs（持続可能な開発目標）貢献度評価で、中長期的に事業の存続、発展が期待される銘柄を中心にポートフォリオを構築しました。

個別銘柄では、米国最大の民間病院運営会社のホスピタルコーポレーション・オブ・アメリカ（米国）、金融事業を展開するエアステ・グループ・バンク（オーストリア）、カイヤバンク（スペイン）など、企業価値が高いと判断した銘柄を組み入れました。

ポートフォリオ概要①（2019年6月20日現在）

【特性値】

残存年数（年）	4.5
デュレーション（年）	3.7
最低利回り（％）円ヘッジ前	4.9
最低利回り（％）円ヘッジ後	2.0
平均格付け	BB-

【格付別構成比率】

（％）

格付け	組入比率
BBB	6.9
BB	66.0
B	25.1
CCC	2.0

【国・地域別構成比率】

（％）

国・地域	組入比率
米国	58.2
フランス	6.5
アイルランド	5.2
中国	4.8
スペイン	4.7
その他	20.6

【残存年数別構成比率】

（％）

残存年数	組入比率
1年未満	6.9
1-3年	23.3
3-5年	38.0
5-10年	27.3
10-20年	4.6

（注1）平均格付けは、世界SDGsハイインカム・マザーファンドの組入れ債券の格付けを組入比率によって加重平均したものです。

（注2）格付けは組入れ債券に対する主要格付機関による格付けに基づいており、当ファンドにかかる格付けではありません。

（注3）格付け記号の表記に当たっては、S&Pの表記方法で統一し、格付別構成については+、-の符号は考慮せず掲載しています。

（注4）比率は、世界SDGsハイインカム・マザーファンドの時価総額対比。比率の合計は100%にならない場合があります。

（出所）ロベコ・インスティテューショナル・アセット・マネジメント・ビー・ヴィーのデータを基に委託会社作成

※ 上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ 上記は組入銘柄の例であり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

ポートフォリオ概要②（2019年6月20日現在）

【業種別構成比率】

(%)

業種	組入比率	
消費（景気循環型）		20.1
資本財		15.7
基幹産業		14.3
通信		10.9
消費（非景気循環型）		10.8
銀行		9.6
テクノロジー		5.4
その他		13.1

【SDGsの目標別構成比率】

(%)

SDGsの目標	組入比率	
9:産業と技術革新の基盤をつくろう		33.2
8:働きがいも経済成長も		23.9
11:住み続けられるまちづくりを		19.9
12:つくる責任つかう責任		18.6
3:すべての人に健康と福祉を		16.9
1:貧困をなくそう		6.8
15:陸の豊かさを守ろう		6.8
2:飢餓をゼロに		6.5
7:エネルギーをみんなにそしてクリーンに		6.2
6:安全な水とトイレを世界中に		4.9
16:平和と公正をすべての人に		1.8
13:気候変動に具体的な対策を		1.6
14:海の豊かさを守ろう		1.0
5:ジェンダー平等を実現しよう		0.5

（注1）業種はブルームバーグ・バークレイズ・インデックスによる分類です。

（注2）業種別構成比率は、世界SDGsハイインカム・マザーファンドの時価総額対比。比率の合計は100%にならない場合があります。

（注3）SDGsの目標は、国際連合広報センターより公表されたものです。17の目標のうち、組入れのない目標は記載していません。

（注4）複数のSDGs目標に該当する銘柄は、それぞれの目標に計上しているため、合計が100%を超える場合があります。

（注5）SDGsの目標別構成比率は、世界SDGsハイインカム・マザーファンドの純資産総額対比。

（出所）ロベコ・インスティテューショナル・アセット・マネジメント・ビー・ヴィのデータを基に委託会社作成

※ 上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

ポートフォリオ概要③（2019年6月20日現在）

【組入上位10銘柄】

(%)

銘柄名	国・地域	業種	組入比率
8.875 ERSTE GROUP BANK AG (PERP)	オーストリア	銀行	2.0
6.750 BANCO SANTANDER SA (PERP)	スペイン	銀行	1.9
6.750 CAIXABANK SA (PERP)	スペイン	銀行	1.9
5.875 EQUINIX INC 15-JAN-2026	米国	テクノロジー	1.7
6.000 ARDAGH PKG FIN/HLDGS USA 15-FEB-20	アイルランド	資本財	1.6
3.875 LONGFOR PROPERTIES 13-JUL-2022	中国	消費（景気循環型）	1.6
6.250 YINGDE GASES INVSTMT LTD 19-JAN-20	中国	基幹産業	1.6
4.875 SPCM SA 15-SEP-2025	フランス	基幹産業	1.5
3.750 WEICHAI INTL HK ENERGY (PERP)	中国	その他工業	1.5
4.125 BANK OF IRELAND GROUP 19-SEP-2027	アイルランド	銀行	1.5

今後の市場見通しと運用方針

【市場見通し】

ハイイールド債券は2018年末にかけて軟調に推移しましたが、2019年初以降はFRB（米連邦準備制度理事会）が金融政策に対して柔軟な姿勢を示したことなどにより、概ね堅調に推移しています。

足元では米国や欧州を中心とした景気後退懸念を背景に、発行体特有のリスクが高まることも想定されるため、企業収益の動向や財務の健全性などに配慮することが重要であると考えています。

【運用方針】

当ファンドの運用においては、上記の状況を考慮しつつ、引き続き高利回り社債への投資を通じて相対的に高いインカムゲイン（利子収入）の獲得を目指すとともに、SDGs貢献度評価を用いて、中長期的な事業の存続、発展が期待される企業を選別することで、高利回り社債への投資リスクの低減を図っていく方針です。

（注1）業種はブルームバーグ・バークレイズ・インデックスによる分類です。

（注2）組入比率は世界SDGsハイインカム・マザーファンドの純資産総額対比。

（出所）ロベコ・インスティテュショナル・アセット・マネジメント・ビー・ヴィのデータを基に委託会社作成

※ 上記は過去の実績、当資料作成時点の見通しおよび運用方針であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。見通しおよび運用方針は、今後変更される場合があります。

ファンドの目的

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主に世界の企業が発行する高利回り社債に投資することにより、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。

ファンドの特色

- マザーファンドへの投資を通じて、主に世界の企業が発行する高利回り社債を中心に実質的に投資することにより、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指します。
 - 「世界SDGsハイインカム・マザーファンド」への投資を通じて、主に世界の企業が発行する高利回り社債に投資します。
※当ファンドは主にハイイールド債券を中心とした高利回りの社債に投資しますが、投資適格社債等に投資する場合があります。
 - マザーファンドにおいて米ドル建て以外の債券等へ投資する場合は、対米ドルで為替取引を行い、実質的に米ドル建てとすることを基本とします。
 - 「為替ヘッジあり」では、実質組入外貨建資産については原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。
 - 「為替ヘッジなし」では、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
- 銘柄の選定にあたっては、発行体のSDGsへの貢献度に加え、信用力などのファンダメンタルズ、バリュエーションおよび流動性等を勘案します。
- 実質的な運用はロベコ・インスティテューショナル・アセット・マネジメント・ビー・ヴィが行います。
 - マザーファンドにおける運用指図にかかる権限を、ロベコ・インスティテューショナル・アセット・マネジメント・ビー・ヴィへ委託します。
 - 投資対象となる債券の発行体のSDGsへの貢献度の評価には、ロベコSAMエージのスコアリング手法を活用します。
- 「毎月分配型（為替ヘッジあり／なし）」と「資産成長型（為替ヘッジあり／なし）」の4つのファンドからお選びいただけます。
 - 「毎月分配型（為替ヘッジあり／なし）」
毎月10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として収益の分配を目指します。
※第1回決算日は、2019年6月10日とします。収益の分配については第4回決算日（2019年9月10日）から行う予定です。
 - 「資産成長型（為替ヘッジあり／なし）」
毎年2月、8月の10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として収益の分配を目指します。
※第1回決算日は、2019年8月13日とします。
 - 販売会社によっては、各ファンド間でスイッチングが可能です。スイッチングのお取扱いについては、各販売会社までお問い合わせください。
なお、販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。
 - 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
 - 収益分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。
 - 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

下記は投資信託における「分配金に関する留意事項」を説明するものであり、当ファンドの分配金額や基準価額を示すものではありません。

分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

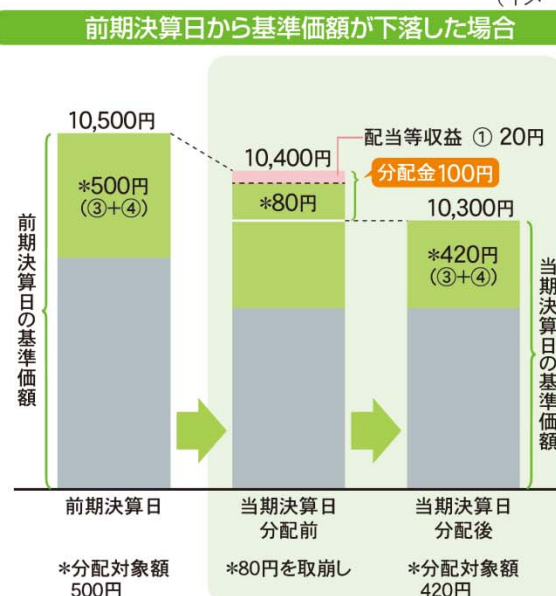


(イメージ図)

分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配金が計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

(イメージ図)



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。

分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

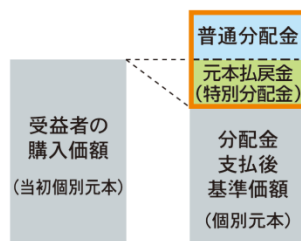
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

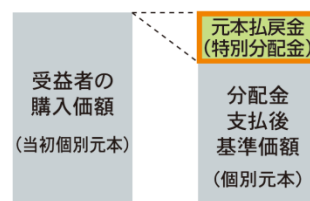
(イメージ図)

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。



普通分配金: 個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

投資リスク（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

- 当ファンドは、マザーファンドを通じて、実質的に債券など値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産は、為替の変動による影響も受けます。したがって、投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
 - 信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
 - 投資信託は預貯金と異なります。
 - 基準価額を変動させる要因として主に、○金利変動に伴うリスク ○信用リスク ○為替リスク
○流動性リスク ○カントリーリスク ○新興国への投資リスク があります。
- ただし、上記の説明はすべてのリスクを表したものではありません。

その他の留意点

- クーリング・オフについて
当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

ファンドの費用（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

※大和証券でお申込みの場合

①投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に $2.16\%^{*1}$ （税抜 2.0% ）を上限として販売会社が定めた率を乗じて得た額とします。 ※詳細については、販売会社にお問い合わせください。 *1 消費税が10%になった場合は、 2.2% となります。 購入時手数料は、販売会社による商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売の事務等の対価です。		
スイッチング手数料	ありません。	信託財産留保額	ありません。

②投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	毎日、信託財産の純資産総額に年率1.6308%*2（税抜1.51%）を乗じて得た額とします。 運用管理費用（信託報酬）は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。 *2 消費税が10%になった場合は、年率1.661%となります。 ＜運用管理費用（信託報酬）の配分＞		
	委託会社	年率0.78%（税抜）	ファンドの運用等の対価
	販売会社	年率0.70%（税抜）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
	受託会社	年率0.03%（税抜）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
	※ 委託会社の報酬には、ロベコ・インスティテューショナル・アセット・マネジメント・ビー・ヴィへの投資顧問報酬が含まれます。 投資顧問報酬の額は、信託財産に属するマザーファンドの時価総額に対して、年0.48%以内の率を乗じて得た金額とし、委託会社が報酬を受け取った後、当該報酬から支払います。		
その他の費用・ 手数料	財務諸表の監査に要する費用、有価証券売買時の売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用等は信託財産から支払われます。 ※ 監査報酬の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。監査報酬以外の費用等につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。		

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

信託期間	2019年5月28日から2029年8月10日までです（約10年）。
購入単位	お申込みの販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	お申込みの販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
購入・換金 申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所、英国証券取引所、ニューヨークの銀行またはロンドンの銀行の休業日と同日の場合はお申込みできません。
決算日	[毎月分配型] 毎月10日（該当日が休業日の場合は翌営業日、第1回決算日は2019年6月10日。収益の分配は第4回決算日（2019年9月10日）から行う予定です。） [資産成長型] 毎年2月、8月の10日（該当日が休業日の場合は翌営業日、第1回決算日は2019年8月13日）
収益分配	[毎月分配型] 年12回の決算時に分配を行います。 [資産成長型] 年2回の決算時に分配を行います。 ※分配対象額が少額な場合等には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります。

委託会社およびその他の関係法人

■ 委託会社（ファンドの運用の指図を行う者）

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■ 受託会社（ファンドの財産の保管及び管理を行う者）

三井住友信託銀行株式会社

■ 販売会社（ファンドの募集・販売の取扱い等を行う者）

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○

【重要な注意事項】

- 当資料は三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2019年6月20日

